

工場の建築着工の減少により、機械受注に下振れリスク

(1) 6月20日の建築基準法改正により、建築着工床面積（非居住）が大きく減少。とりわけ、工場の建築着工床面積は、2007年7月に前年同月比▲34.5%、8月に同▲57.1%、9月に同▲74.9%と落ち込みが拡大している状況（図表1）。

(2) 工場の建築着工床面積と製造業の機械受注額には強い相関関係があり、工場の建築着工の減少は製造業からの機械受注減少につながる恐れ（図表2、注）。

(注)2007年7～9月期の機械受注が増加したのは、新設する工場の発注とほぼ同時に機械を発注したためとみられる。実際、7～9月期の建設工事受注額は、着工のように大きな落ち込みはみられない。

(3) 今回の建築着工の減少は制度要因によるものであり、今後の動向は不透明。そこで、建築着工の減少が一時的にとどまるケースと長期化するケースの二通りを想定すると、機械受注への影響は以下の通り。

①建築着工の減少が一時的にとどまるケース（2007年10～12月期に元の水準に回復）

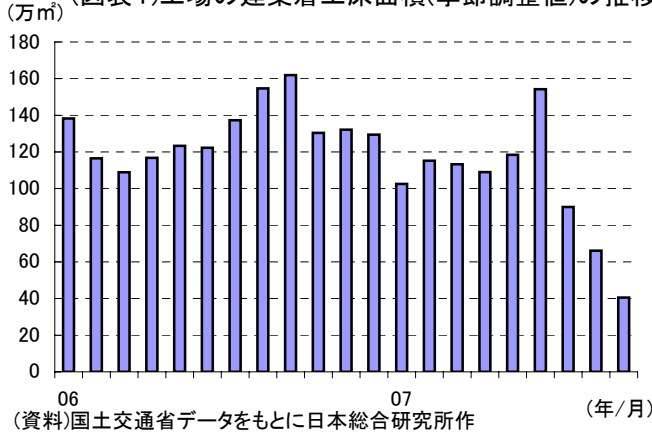
工場建設が若干後ズレするだけであるため、製造業からの機械受注が大きく落ち込む事態は回避。

②建築着工の減少が長期化するケース

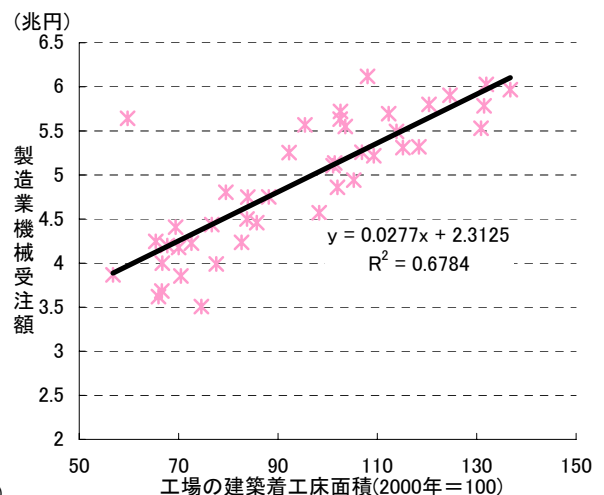
工場完成のメドが立たないため、発注分の大量キャンセルが発生し、製造業からの機械受注が大幅に減少。工場の建築着工床面積が2007年7～9月期の水準で推移した場合、過去の連動性（図表3）から推計すると、製造業からの機械受注は2007年10～12月期に前期比▲30%の減少となる可能性。これは、機械受注全体（船舶・電力を除く民需）の約13%に相当するインパクト。

(4) 以上のように、工場の建築着工の低迷長期化は、建築投資を減少させるだけでなく、工場内に設置する機械投資も減少させるため、設備投資を大きく落ち込ませる可能性。さらには、こうした設備投資の減少は生産能力の拡大停滞を招き、将来の生産や輸出の足かせになるという二次的な悪影響もあって、わが国経済を下押しする恐れ。

(図表1)工場の建築着工床面積(季節調整値)の推移



(図表3)工場の建築着工床面積と製造業の機械受



(図表2)工場建築と機械受注の関係

